

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 人事部長兼経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 人事部長兼経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期連結 累計期間	第161期 第3四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,360	7,947	13,135
経常利益又は経常損失() (百万円)	302	372	444
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円) ()	342	509	350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	346	445	403
純資産額 (百万円)	8,595	8,896	9,345
総資産額 (百万円)	18,023	17,464	20,006
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	39.19	58.31	40.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.35	43.91	40.86

回次	第160期 第3四半期連結 会計期間	第161期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.89	30.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第160期については、潜在株式が存在しないため、第160期第3四半期連結累計期間および第161期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第160期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度において9期ぶりに営業利益を計上いたしました。平成28年3月期までに8期連続の営業損失を計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても5億2千3百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第3四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成29年12月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東機システムサービスヘデジタル印刷機「JETLEADER1500」の製造、研究、開発及び保守に関する事業を譲渡することを決議し、同日に事業譲渡契約を締結、平成29年12月31日付で譲渡いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に緩やかな回復が見られました。一方、国外では金融市場の変動や米国大統領の政策の動向など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にありますが、今後は東京オリンピック以降に向けた更新需要と、オフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスの取込みを図ります。

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強いノーマルプランケットタイプの「カラトップエコワイド オフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラトップUDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、従来のプロダクトアウトの考え方からマーケットインの考え方に転換し、販路拡大と需要喚起に努めております。当第3四半期連結会計期間においては日本経済新聞社様より「カラトップエコワイド オフセット輪転機」を2セット受注いたしております。また、保守サービス事業の受注増加などにより、受注残高も堅調に推移しております。

当社の製品は、受注案件毎に原材料等の調達と生産に一定のリードタイムが生じるため、売上高が四半期毎に平準化しない傾向がありますが、当第3四半期連結累計期間においては、賞与引当金や製品保証引当金の計上により前年同四半期と比較し費用が増加しております。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、79億4千7百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5億2千3百万円（前年同四半期は営業損失4億1百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は3億7千2百万円（前年同四半期は経常損失3億2百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益2千1百万円を計上しました。また、特別損失に投資有価証券売却損1千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は3億6千3百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2億9千1百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は5億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億4千2百万円減少し、174億6千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産が20億6千5百万円減少し132億2千5百万円となり、固定資産は4億7千6百万円減少し42億3千8百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が20億1百万円減少し44億4千5百万円となり、固定負債は9千1百万円減少し41億2千2百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し88億9千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・社内の活性化
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に係る重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、324,000,000株減少し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,027,920	9,027,920	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,027,920	9,027,920		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は81,251,280株減少し、9,027,920株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	81,251,280	9,027,920		8,341,000		2,085,250

(注) 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は81,251,280株減少し、9,027,920株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,977,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,604,000	86,604	
単元未満株式	普通株式 698,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,604	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。
2. 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。上記表中の株式数については、株式併合前の株式にて記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	2,977,000		2,977,000	3.29
計		2,977,000		2,977,000	3.29

- (注) 平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。上記表中の所有株式数については、株式併合前の株式にて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,135,705	3,904,457
受取手形及び売掛金	6,067,833	6,689,265
有価証券	50,000	-
仕掛品	1,850,957	1,703,129
原材料及び貯蔵品	585,508	649,474
繰延税金資産	47,839	41,678
その他	558,642	240,677
貸倒引当金	5,132	3,284
流動資産合計	15,291,354	13,225,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326,503	1,239,318
機械装置及び運搬具（純額）	479,351	405,204
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産（純額）	6,231	37,184
建設仮勘定	-	4,297
その他（純額）	76,029	69,843
有形固定資産合計	3,778,020	3,645,752
無形固定資産		
その他	7,267	26,848
無形固定資産合計	7,267	26,848
投資その他の資産		
投資有価証券	526,762	380,745
その他	418,297	200,589
貸倒引当金	15,258	15,258
投資その他の資産合計	929,801	566,077
固定資産合計	4,715,089	4,238,678
資産合計	20,006,443	17,464,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,674	1,940,736
未払法人税等	127,569	89,415
前受金	1,670,322	1,329,983
賞与引当金	71,777	78,260
製品保証引当金	107,786	242,284
受注損失引当金	154,453	110,728
その他	243,455	654,264
流動負債合計	6,447,038	4,445,673
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,685	54,852
退職給付に係る負債	3,832,885	3,742,338
その他	329,354	325,085
固定負債合計	4,213,925	4,122,275
負債合計	10,660,964	8,567,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,806,985
利益剰余金	2,919,366	3,428,467
自己株式	570,603	570,959
株主資本合計	8,658,139	8,148,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,716	16,845
為替換算調整勘定	218,118	226,276
退職給付に係る調整累計額	279,048	269,765
その他の包括利益累計額合計	483,450	479,196
非支配株主持分	1,170,790	1,226,764
純資産合計	9,345,479	8,896,127
負債純資産合計	20,006,443	17,464,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,360,501	7,947,626
売上原価	6,453,502	6,960,107
売上総利益	906,999	987,519
販売費及び一般管理費	1,308,857	1,511,376
営業損失()	401,857	523,856
営業外収益		
受取利息	779	12,907
受取配当金	13,236	11,238
為替差益	43,119	5,056
助成金収入	64,328	57,906
その他	31,110	69,201
営業外収益合計	152,573	156,309
営業外費用		
支払利息	98	-
支払保証料	-	2,819
固定資産除却損	47,384	-
その他	5,903	2,244
営業外費用合計	53,386	5,064
経常損失()	302,670	372,611
特別利益		
固定資産売却益	321	1,153
投資有価証券売却益	31,118	21,361
特別利益合計	31,439	22,515
特別損失		
固定資産売却損	-	1,985
投資有価証券評価損	20,653	-
投資有価証券売却損	-	10,921
特別損失合計	20,653	12,906
税金等調整前四半期純損失()	291,883	363,002
法人税、住民税及び事業税	45,490	113,615
法人税等調整額	25,366	24,643
法人税等合計	20,124	88,972
四半期純損失()	312,008	451,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,216	57,126
親会社株主に帰属する四半期純損失()	342,224	509,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	312,008	451,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,085	5,306
為替換算調整勘定	36,427	8,157
退職給付に係る調整額	5,095	9,283
その他の包括利益合計	34,417	6,431
四半期包括利益	346,425	445,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,376	504,846
非支配株主に係る四半期包括利益	28,950	59,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		567千円
支払手形		213,631千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	265,662千円	197,617千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.19	58.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	342,224	509,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	342,224	509,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,731	8,730

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。